

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社カクヤスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7686 URL https://www.kakuyasu-group.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前垣内 洋行  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松木 剛 TEL 03(5959)3088  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33,036	6.2	482	△19.7	456	△23.6	252	△24.1
2024年3月期第1四半期	31,118	17.2	601	-	598	-	332	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 265百万円 (△25.8%) 2024年3月期第1四半期 357百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.56	25.92
2024年3月期第1四半期	35.47	34.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,260	4,167	12.2
2024年3月期	33,953	4,116	12.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,167百万円 2024年3月期 4,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2025年3月期	-				
2025年3月期(予想)		30.00	-	10.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、株式分割考慮後の金額を記載しております。2025年3月期(予想)の1株当たり配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金の単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は30.00円、年間配当金合計は60.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,430	5.9	1,330	17.5	1,310	15.0	810	85.2	84.23
通期	137,400	6.2	3,600	25.6	3,600	25.0	2,200	37.9	228.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	9,663,200株	2024年3月期	9,651,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	155,037株	2024年3月期	170,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	9,492,767株	2024年3月期1Q	9,368,502株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式（2024年3月期 170,100株 2025年3月期1Q 154,900株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	11

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

わが国経済は、経済の正常化や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調を維持しているものの、金融資本市場の変動や物価上昇などにより、個人消費の持ち直しに足踏みがみられる等、依然として経済成長には課題がみられる状況です。

このような状況のなか、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、飲食店向け及び家庭向けの酒類需要をさらに取り込むべく、配達網の充実を図り、業容拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日）における当社グループの経営成績は、売上高33,036百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益482百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益456百万円（前年同期比23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益252百万円（前年同期比24.1%減）となり、採用増による人件費負担増が影響し、増収減益の決算となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、業績計上の区分を「飲食店向け」「家庭向け」という顧客属性の売上区分から、「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」「その他」の事業軸で4セグメントに変更しております。

#### （時間帯配達事業）

「時間帯配達事業」の当第1四半期連結累計期間の売上高は19,266百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益583百万円（前年同期比4.3%増）となりました。主に個人飲食店向けの売上高が好調に推移し、宅配は前年同水準を維持したことにより、増収増益となりました。

#### （ルート配達事業）

「ルート配達事業」の当第1四半期連結累計期間の売上高は9,400百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益227百万円（前年同期比9.6%減）となりました。主に営業人員増によるコスト増のため、増収減益となりました。

#### （店頭販売事業）

「店頭販売事業」の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,990百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益30百万円（前年同期比76.6%減）となりました。主にアルバイト人員増、拠点増によるコスト先行により、増収減益となりました。

#### （その他）

「その他」の当第1四半期連結累計期間の売上高は379百万円（前年同期比31.5%減）、営業利益43百万円（前年同期比39.4%減）となりました。本セグメントには、EC宅配事業や他酒類販売者への卸売が含まれております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、34,260百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、21,610百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加216百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、12,650百万円となりました。主な要因は建物及び構築物（純額）の増加95百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、30,093百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、26,599百万円となりました。主な要因は買掛金の増加641百万円、短期借入金の減少130百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、3,493百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少247百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、4,167百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加252百万円、配当による利益剰余金の減少241百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信 [日本基準]（連結）」の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,175	3,391
受取手形及び売掛金	9,818	9,929
商品	5,652	5,303
未収入金	1,540	1,780
その他	1,325	1,299
貸倒引当金	△89	△94
流動資産合計	21,423	21,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,198	4,294
工具、器具及び備品（純額）	325	380
土地	2,720	2,720
その他（純額）	11	13
有形固定資産合計	7,255	7,407
無形固定資産		
のれん	993	956
ソフトウェア	640	655
その他	75	120
無形固定資産合計	1,710	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	361	381
繰延税金資産	787	639
敷金及び保証金	2,221	2,259
その他	314	356
貸倒引当金	△120	△129
投資その他の資産合計	3,564	3,509
固定資産合計	12,530	12,650
資産合計	33,953	34,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,007	16,649
短期借入金	6,382	6,252
未払法人税等	249	53
賞与引当金	540	302
資産除去債務	37	46
その他	2,898	3,295
流動負債合計	26,116	26,599
固定負債		
長期借入金	2,231	1,984
繰延税金負債	80	87
資産除去債務	1,283	1,310
その他	125	111
固定負債合計	3,721	3,493
負債合計	29,837	30,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64	68
資本剰余金	3,572	3,576
利益剰余金	561	572
自己株式	△230	△209
株主資本合計	3,969	4,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	160
その他の包括利益累計額合計	146	160
純資産合計	4,116	4,167
負債純資産合計	33,953	34,260

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	31,118	33,036
売上原価	24,137	25,386
売上総利益	6,980	7,650
販売費及び一般管理費	6,379	7,167
営業利益	601	482
営業外収益		
受取手数料	3	1
受取保険金	1	3
受取保証料	7	5
その他	6	3
営業外収益合計	18	12
営業外費用		
支払利息	12	11
店舗撤退損失	7	23
その他	0	3
営業外費用合計	21	38
経常利益	598	456
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	31	4
その他	0	—
特別損失合計	31	4
税金等調整前四半期純利益	567	452
法人税、住民税及び事業税	73	52
法人税等調整額	161	147
法人税等合計	234	200
四半期純利益	332	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	332	252

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	332	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	13
その他の包括利益合計	25	13
四半期包括利益	357	265
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	147百万円	168百万円
のれんの償却額	39百万円	37百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	時間帯 配達	ルート配達	店頭販売	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,922	8,746	3,897	30,565	553	31,118	—	31,118
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,922	8,746	3,897	30,565	553	31,118	—	31,118
セグメント利益 (注3)	559	251	128	939	71	1,011	△410	601

(注) 1. その他には、EC事業及び他酒類販売業者への卸売事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないグループ管理費用並びに共用資産の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	時間帯 配達	ルート配達	店頭販売	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,266	9,400	3,990	32,657	379	33,036	—	33,036
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,266	9,400	3,990	32,657	379	33,036	—	33,036
セグメント利益 (注3)	583	227	30	841	43	885	△402	482

(注) 1. その他には、EC事業及び他酒類販売業者への卸売事業が含まれております。

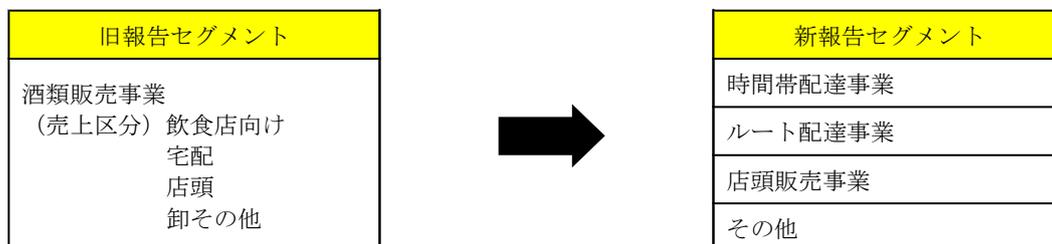
2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないグループ管理費用並びに共用資産の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメント変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは、コロナ禍後の酒類需要回復を踏まえた成長戦略、戦略施策を強化していく中で、事業活動の実態を適正に評価できるよう経営管理区分の見直しを行い、報告セグメントを従来の酒類販売事業の単一セグメントから「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」「その他」の4つに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。



(参考) 変更後の各セグメントの内容

セグメント名称	内容
時間帯配達事業	小型出荷倉庫（サテライト・ステーション）等から個人飲食店や一般消費者、一般法人向けに時間帯で配達する事業
ルート配達事業	配送センターから全国飲食チェーン、ホテル・レストラン等ルート配達する事業
店頭販売事業	一般消費者向けの店頭での販売をする事業
その他	E C 事業、他酒類販売者への卸等

## （重要な後発事象の注記）

## 取得による企業結合

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、有限会社大和急送の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付での株式譲渡契約締結を経て、2024年7月31日に同社株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称 有限会社大和急送

事業の内容 貨物自動車運送事業、第一種貨物利用運送事業、他

事業の規模 純資産額 227百万円

2024年3月期の会計数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

## (2) 企業結合を行う主な理由

同社が持つ配送能力を活用し、当社グループの物流力強化、酒類・飲料以外の商品力強化等を通じて当社グループの収益基盤を拡大し、企業価値の向上を図るためです。

## (3) 企業結合日

2024年7月31日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社大和急送

## (6) 取得した株式の数、議決権比率

株式の数 380株

議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したものである。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 335百万円

取得原価 335百万円

## 3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、デューデリジェンス費用等 38百万円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当する予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社カクヤスグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 寺田 大輝

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カクヤスグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。